

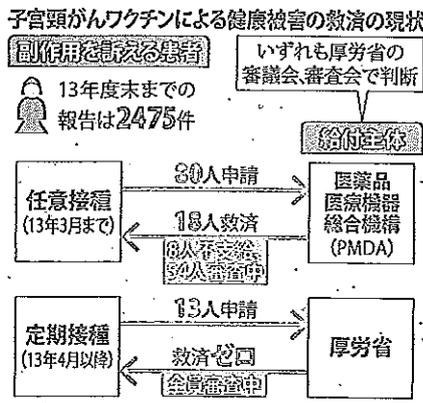
子宮頸がん ワクチン被害救済進まず 国、半年処理なし

子宮頸がんワクチン接種後の健康被害に対する国の救済手続きが事実上止まっていることが、関係機関への取材で分かった。現在80人以上が被害待ちだが、最近半年は1件も処理されていない。国の対応が遅れる中、独自に患者の支援に乗り出す自治体も出てきた。

清水健二、田谷美苗

自治体は独自支援も

子宮頸がんワクチン。これまでの接種者の接種率は2010年秋は約33.8万人、24から各地で始まった公費助成で広がり、13年4月からは法律に基づき定期接種になった。一方、副作用報告が多発し、同年6月に積極的な勧奨が中止された。任意接種の場合は医薬品医療機器総合機構(PMDA)の審査を経て、13年4月以降は厚労省の審査を経て接種された。

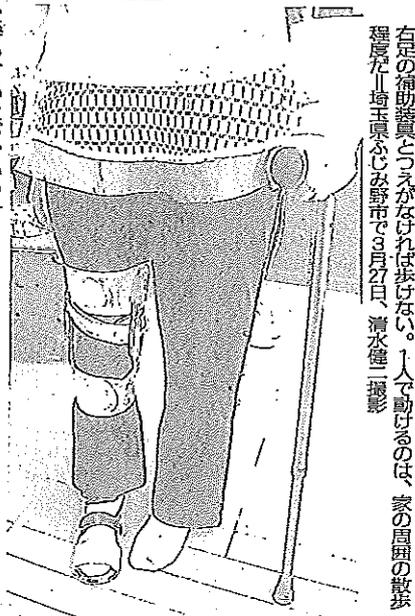


「厚労省は被害の救済に積極的だが、1件も結論が出ていない。定期接種について給付の可否を決める審査会は約2カ月ごとに開かれているが、同ワクチンについて諮問されたことはなし。」

審査は実質的に「塩漬け」の状態だが、厚労省の担当者は「書類がそろわないなど個別の事情」と説明。PMDAの大河原治夫・健康被害救済部長は「新しい薬やワクチンの副作用は専門家の意見を集めるのに時間がかかる傾向がある」と話す。

一方、国に代わって自治体による支援が広がりを始めた。毎日新聞の調べでは▽東京都杉並区▽横浜市▽北海道美幌市▽北海道厚岸町▽茨城県牛久市▽東京都武蔵野市が副作

用被害者の治療費助成制度を設けている。昨年6月から医療費の自己負担分と医療手当(最高で月3万5200円)の支給を始めた横浜市は、今年2月末までに15人に計約730万円を助成した。今年度中の助成開始を目指して愛知県碧南市を目標とする自治体の動きも出てきた。



右足の補助器具とつながなければ歩けない。一人で動けるのは、家の周囲の散歩程度だ。埼玉県ふじみ野市で3月27日、清水健二撮影

「何とか回復を」20歳女性の母

「20歳になれば治るかわからないのがつらい。娘の人生はこれから。何とか自立できるまで回復してほしい」と埼玉県ふじみ野市に住む女性(20歳の母)は、娘の体調が改善しないことに不安を募らせる。

女性は2011年3月、2回目の子宮頸がんワクチンを接種した翌日に失神して以降、右手足の麻痺、記憶障害、視野の欠損などの症状に苦しんできた。生理も1年半前から止まったまま。20万以上の医療機関を受診し、支払った医療費や交通費は330万円を超える。副作用

た。大学のサポートはあるが、家族の送迎とくても、実際に苦しんでいる患者がいる以上、国は治療の支援をしてほしい」と母は訴える。【清水健二】

出典：毎日新聞 2015年4月3日付